



e-JINZAI for account

こちらから
簡単アクセス!
ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

**2.2(水)
約88分**

会計事務所・社労士事務所が2022年こそ取り組むべきテーマ
人事コンサルティング

株式会社吉岡経営センター／日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生

人事・労務

- ① 吉岡経営センターの人事コンサルティング実績
 - 吉岡経営センター人事コンサル受注活動のステップアップ
 - 会計顧問先以外から受注を挙げるセミナー活動（セミナーフォロー営業 鬼の鉄則5か条）
 - 人事コンサルへの取り組みを通して得られたもの
- ② コロナ禍で変化した企業の人事上のテーマ
 - テレワーク問題 ■ ジョブ型雇用問題
 - 人事コンサルティングでの対応のポイント（テレワークへの対応／ジョブ型への対応）
- ③ 変化した人事ニーズに応える人事コンサルの5ステップ
 - 経営環境の大きな流れと人事制度の変遷
 - 近年の環境変化と人事制度の流れ ■ 経営資源における人材の重要性の変化
 - 人事コンサルティングの5ステップ
 - ① 現状分析と課題整理（現状分析の項目）
 - ② 賃金・賞与・退職金制度の設計
 - ③ 人事評価制度（人事評価表の例）
 - ④ 新制度運用準備
 - ⑤ 新制度運用・クラウド化への対応など
 - ・組織論と評価制度の関係
 - ・育成・コミュニケーションツールとしての評価制度
 - ④ 関与先に対する上手な営業アプローチ法
 - 顧問先から依頼を引き出すための対象先の選定
 - 既存顧問への効果的な提案法
 - WEBセミナーの開催手法（WEBセミナーの特性と注意点）
 - 企業向けセミナーテーマの具体例～2021年実績
 - ⑤ まとめ

**2.9(水)
約110分予定**

2022年10月 社会保険の適用拡大に向けた準備の進め方

オフィスモロホシ社会保険労務士法人 代表・社会保険労務士・キャリアコンサルタント 諸星 裕美 先生

人事・労務

- ① まずは保険に関わる基本の確認!
 - 【基本編】雇用される場合に給与から法的に控除される保険料
 - 【参考】厚生年金保険制度の基本と改正
 - 2022年10月改正
社会保険の適用拡大（501人以上から101人以上へ）
- ② 前回の適用拡大後をデータから見てみましょう
 - 適用拡大によって、非正規雇用が多い女性または高齢者の加入は進みました（短時間被保険者の性別・年齢階層別分布）
 - やはり労働集約型の業種・業界が多くなっています（JILPT調査概要から）（短時間被保険者の業種別分布）
 - 企業の雇用管理の見直し状況（JILPT調査概要から）（適用拡大に伴う雇用管理の見直しの有無及び内容）
 - パート労働者に働き方の変化はあったの？（JILPT調査概要から）（働き方の変化の有無／働き方の変化の内容）
 - 当時 適用を進めるときについて顧問先から頂いた情報
 - 何から準備をしたらいいのでしょうか？（まずは雇用契約書を確認）
 - 【参考】適用拡大で増える社会保険料の会社負担額（月額）の目安
 - 働く側の事情をデータで見てみましょう（JILPT調査概要から）
- ③ 加入対象者にはどんな説明が必要でしょうか？
 - 管理職向け説明内容の例
 - 従業員向け説明内容の例
 - （パートも社会保険に加入することになることについて／会社で区分した働き方を選択してもらう／負担する保険料の目安／社会保険の魅力（年金だけではない）もアピールしてみる）
 - 適用拡大に向けて厚労省の資料を活用しましょう（事業主向けガイドブック／従業員向けガイドブック）
 - 専門家に講師などの依頼をしてみましょう／専門家の流れ
 - 社保適用拡大をチャンスとしてとらえましょう

**2.9(水)
約80分予定**

法人・個人問わず受注できる「標準MAS」の事業化成功のポイント!! 事務所経営
～優秀な人材に「この事務所で働きたい」と思ってもらえるサービスメニューづくり～

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生

- ① 税理士法人 SS 総合会計の実績
 - MAS獲得実績 ■ SS 総合会計 標準 MAS の成果
- ② MASニーズは必ずある!
 - MASの定義
 - 税理士に対する MAS のニーズは絶対にある
 - コロナ禍で MAS のニーズは益々増加!
 - SS 総合会計への乗換理由
 - 経営のパートナーとしての地位を築くこと…
- ③ 「MASが受注できない」には理由がある
 - MASがなぜ受注できないのか？
 - SS式 MAS マーケティング戦略 ■ MASで成果を上げる
 - MAS事業化への道のり ■ コンバージョン率
- ④ SS 総合会計 MAS 商品構成
 - 先行経営（経営計画・PDCA会議セット）料金体系
 - 経営輝塾の開催
 - 経営輝塾の絶大な効果
 - 将軍の日（中期経営計画策定の日）
 - 先行経営サービスからの横展開（アフター商品）
 - 理念策定塾
- ⑤ MAS 担当職員採用育成のポイント
 - 税務担当者か？ MAS単独なのか？
 - 担当者育成のポイント ■ 採用の仕組み
 - 採用ペルソナ ■ 正社員採用の仕組
 - インスタグラム活用 ■ 最後に

**2.16(水)
約110分予定**

会計事務所が取り組む
中小M&Aアドバイザリービジネスの全貌とその実務

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

相続・事業承継

- ① M&A 事業を取り巻く環境
 - M&A 案件の推移
 - 事業承継問題
 - M&A サポートの現状
 - 社長の相談相手
 - M&A 関連業務の報酬
- ② 税理士事務所が M&A のサポートを行う意義と優位性
 - M&A 業務を税理士が行う意義
 - 税理士が M&A を行う優位性
- ③ M&A の全体の流れとプレイヤー
 - M&A の全体の流れ
 - M&A にかかるプレイヤー
 - 会計事務所ができる M&A 業務
- ④ M&A 業務に携わるうえで必要な知識
 - アドバイザリー業務（主な業務内容／基本合意書と最終売買契約書）
 - デューデリジェンス業務（DDの本当の目的／DDの種類／売り手側にとってのDD）
 - 株式評価業務（株式価値の評価手法／価値と価格との関係）
 - M&A ストラクチャー
- ⑤ M&A 業務を収益化するポイント
 - 構造的に M&A を展開している事務所の特徴
 - 収益化するためのポイント
 - M&A ニーズの把握
 - M&A 業務における最大の課題：マッチング力

**2.16(水)
約110分予定**

先取り解説 2022年度の中小企業支援策
～予算案、補正予算案に盛り込まれた補助金等を中心に～

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

財務 MAS

このWEBセミナーでは、政府の予算案（2021年度補正予算、2022年度本予算案）や各省庁が行ってきた審議会等の内容や資料をベースに、2022年度に実施される中小企業支援策に関する最新情報、改正情報を伝えします。

**2.22(水)
約110分予定**

元国税調査官・税理士が斬る！本改正のポイント!
速報！松嶋流解釈 令和4年度 税制改正

元国税調査官・税理士 松嶋 洋 先生

高度税務

- ① 足場レンタル等の否認規定と経過措置
- ② 電子取引のデータ保存の宥恕規定の注意点
- ③ 無申告等の経費制限の注意点
- ④ みなし配当の改正規定等 ほか

※今後の改正情報により、内容の全部又は一部の見直しがあります。

※23日(水)が祝日のため22日(火)の配信となります。

2.22(火)
約110分予定

中小企業の事業承継における「株式対価M&A」の使いどころ ～活用シーンの考察と実務上のポイント～

シーズ税理士法人 代表税理士 中野 雄太 先生

- ① 株式対価M&Aの概要と税務上の取扱い
- ② 令和3年度改正の内容をおさらい
- ③ 株式交換制度との比較検証
- ④ 実行時の注意点と諸手続きの流れ
- ⑤ 中小企業の事業承継で活用できるシーンとは?
- ⑥ 反対に、活用すべきでないシーンとは?
- ⑦ 株式交換、スクイーズアウト等、他制度と組み合わせて活用するケース
- ⑧ 事例研究



※23日(水)が祝日のため22日(火)の配信となります。

2.22(火)
約110分予定

酒井克彦教授が独自の視点で解説! 詳報 令和4年度税制改正のポイント

中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

- ① 贈与税を中心とする相続税制の大改革に進展はあるか!?
- ② 新型コロナ対応の新たな税制は?
- ③ コロナ禍等を踏まえた 法人版・個人版事業承継税制に関する改正
- ④ 金融所得課税の一体化はどこまで? デリバティブの損益通算は?
- ⑤ 前回の検討事項に盛り込まれた「税理士法改正」の動きは?
- ⑥ 中小企業向け優遇税制の新設・拡充
- ⑦ その他、酒井先生が注目したポイントとは?



※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE ニュース動画

▶2月8日(火)

close up! インフレから考える 現状の日本・世界経済について

社長の教科書

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

▶2月1日(火)

今考える自分の相続のこと

お金と投資のお勉強

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

素直な心

松下幸之助 一生き方、考え方、経営の哲学と実践

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング 代表取締役 阿部 博人 先生

▶2月8日(火)

第8の習慣 「私」ではなく「われわれ」を考える

ドラッカーの名言

トップマネジメント株式会社 代表取締役 山下 淳一郎 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

▶2月15日(火)

直近の保険業界の動向を探る

保険業界ニュースウォッチ

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

文脈効果

今すぐ使える営業心理学

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

時代の“先”を読む経済ニュース解説 (2022年1月)

経済ニュース解説

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

▶2月22日(火)

最新の保険商品を徹底考察

保険商品研究室

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

マーケットの潮流を“つかむ” 金融指標アナリシス(2022年1月)

金融指標分析

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生



SEMINAR INFO 2月▶5月

セミナー開催情報

受講料 無料 掲載のセミナーはすべてZoomによるオンライン受講となります

BizWebinar ビズアップ総研



こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

2.25(金)
19:00-20:00

～お金のことの一歩踏み出せないソロ活女子のために～ 未来を創るライフプランニング

「お金と投資のお勉強」シリーズ

- ① おひとりさま女性ならではのライフプラン
- ② 自分の年金支給額は?
- ③ 自分に合った資産運用とは?
- ④ 年代別、今考えるべきこと



3.17(木)
14:00-16:00

令和4年度税制改正を踏まえた 新しい事業承継対策の実務

相続・事業承継

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長・税理士 玉越 賢治 先生

誰よりも事業承継実務を知る玉越先生が、その最新の実務&事例を解説

中小企業経営者の高齢化により、今後ますますニーズが高まる事業承継対策への支援。特に会計事務所には、その中心的な役割を担うことが期待されています。そこで本セミナーでは、中小企業庁「事業承継検討会」等で委員を務め、事業承継税制の創設・改正に大きく関与してきた玉越賢治先生に、最新の事業承継対策動向や手法、事業承継税制に関する改正の動向、活用法などを詳しく解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/009/

- ① ここ最近の事業承継の動向と最新の対策
- ② 特例事業承継税制の活用法と改正内容の解説
- ③ 中小M&Aの動向と実践事例 ほか

3.24(木)
14:00-16:00

緊急開催 会計事務所がアドバイスする クリニックの個別指導・監査対応

医療経営

西岡秀樹税理士・行政書士事務所 所長／医業経営研鑽会 会長 西岡 秀樹 先生

ドクターが嫌がる“個別指導”を回避するためのアドバイス法が満載

診療報酬の請求等について「不正」や「著しい不当」が疑われる場合に、各エリアを所管する地方厚生局が実施する「個別指導」。診療報酬版の“税務調査”のようなもので、ドクターの多くが“何よりも避けたい”と考える厄介者です。最悪の場合、保険医療機関の指定取消しや保険医の登録取消し等の措置が実施されることもあるだけに、十分に注意しておく必要があります。

このセミナーでは、個別指導や監査を受ける可能性を極力減らすための対策を、会計事務所のスタッフがアドバイスできるように分かりやすく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/016/

1 指導・監査の基礎知識

- 集団指導・集団的個別指導・個別指導・新規個別指導の違い
- 集団的個別指導に対する診療所の対応

2 個別指導を避けるためのレセプト対策

- 審査支払機関の審査
- 保険診療のルール
- 対応(減点)・返戻

3 監査・取消処分の基礎知識

- 監査の概略と実施状況
- 監査後の流れ
- クリニック開業時に最低限知っておくべき「療養担当規則」

4 個別指導対策ケーススタディ

- 新規個別指導
- 一般的個別指導(保険医取消にまで至ったケース)
- 一般的個別指導(保険医取消となったものの、提訴し勝訴することができたケース)
- 生活保護法による指定医療機関に対する個別指導
- 保険医取消・免許停止



bmc-net.jp/seminar/2022/016/

**3.25(金)
14:00-16:00**

**緊急開催 施行直前
中小企業に求められる個人情報保護法の改正対応**

牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士 影島 広泰 先生

法改正

- ① 個人情報の「利用」と情報提供についての規制強化
 - プライバシーポリシー等での「利用目的」の特定
(閲覧履歴や購買履歴を分析しているときの書き方)
 - 不適正な利用の禁止（「不適正な利用」とは何か）
 - 個人情報の取扱体制や講じている措置の内容の公表等
(海外のクラウドサービスを利用している場合の書き方)
- ② 開示請求・利用停止請求等の強化
 - 短期保有データの除外の廃止 ■ 開示の電子化
 - 第三者提供の記録の開示請求
 - 利用停止・消去等の拡張（利用停止・消去をしなければならない場面とは）
- ③ 個人関連情報の提供の規制
 - 「個人関連情報」とは（Cookieと「個人関連情報」）
 - 同意が必要となる場面とは
- ④ 海外移転の規制
 - 海外のベンダーに委託する際の対応 ■ 同意による海外移転の実務
- ⑤ 「仮名加工情報」によるデータの利活用
 - （仮名加工情報とは／どのような場面で利用できるか）
- ⑥ その他の改正点とまとめ
 - 漏えい等の報告・本人通知の義務化
(報告・本人通知が義務づけられる場面とは) ■ まとめ

**3.28(月)
14:00-16:00**

実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順

株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生

医療経営

最新の歯科承継支援の実務、親族内承継＆M&Aの事例を詳しく解説

一般的な事業会社と同様に歯科医院にも事業承継の波が訪れつつあります。歯科医院の承継は、後継者が有資格者であることが必須とあってそう簡単ではありません。このセミナーでは、歯科承継を支援するための手順や、近年増加している歯科医院のM&Aの進め方、バリュエーションなどを解説すると共に、木村先生が直面した最新の事例もご紹介します。

- bmc-net.jp/seminar/2022/010/
-
- ① 歯科医院廃業のコストと医院承継のメリット
 - ② 承継しやすい医院、承継しにくい医院
 - ③ 歯科医院の価値の算出方法（バリュエーション）
 - ④ 歯科医院のデューデリジェンス
 - ⑤ 事業承継に向けた準備 = 価値の最大化の実践手法
 - ⑥ 親子承継の実践手順とポイント
 - ⑦ 第三者承継の形態
 - ⑧ 第三者承継の実践手順とポイント ほか

**3.29(火)
14:00-16:00**

相談候補者・見込み顧客を集める7つの方法とコツ

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

営業マネジメント

- ① 全ての人を営業対象にしない
- ② 営業したい内容の前に相手が知りたい内容を知る
- ③ 相手の使っている言葉を理解する
- ④ 相手の住んでいる社会を知る

**3.30(水)
14:00-16:00**

緊急開催 「繰越欠損金」「負ののれん」のある会社のM&A実務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士（法学） 佐藤 信祐 先生

高度税務

譲渡価額が時価純資産価額を下回る場合のM&A税務を総まとめ解説

新型コロナ終息後は、これまで以上にM&Aが活発になることが予想されますが、コロナ過による業績の低迷や繰越欠損金の増加等により、時価純資産価額よりも安い金額でM&Aをせざるを得ない法人が増加しています。例えば、上場会社の子会社に対するM&Aであれば、ノンコア事業で、かつ業績の改善が見えないことから、当該子会社が営む事業をコア事業と考える外部の法人に当該子会社を譲渡することが考えられます。この場合、単独では業績の改善が見えないため、時価純資産価額よりも安い金額でM&Aが行われることが少なくありません。こうした状況を踏まえて、このセミナーでは繰越欠損金や負ののれんがある会社のM&Aについて解説を行います。

bmc-net.jp/seminar/
2022/017/

- ① M&Aの手法
 - 株式譲渡方式 ■ 事業譲渡方式 ■ 会社分割方式
- ② 一般的なM&A
 - 被買収会社の株主が個人である場合
 - 被買収会社の株主が法人である場合
- ③ 負ののれんがある場合
- ④ 繰越欠損金がある場合
 - 株式譲渡方式 ■ 事業譲渡方式
 - 繰越欠損金と負ののれんがある場合
- ⑤ 債務超過会社のM&A
 - 債権放棄+株式譲渡方式 ■ 疑似DES+株式譲渡方式
 - 事業譲渡方式

**4.5(火)
14:00-16:00**

**激変する民事信託実務の最新動向
～常識だったはずの「信託口口座」はもはや不要に!?～**

よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生

相続・事業承継

- ① 「信託口口座」は必要か?
 - 「信託口口座」の開設を断る動きが一部の金融機関で広まっている
 - 信託法上の規定をチェック（分別管理義務）
 - 信託口口座でなくても「分別管理義務」をクリアする方法
- ② 信託を使った節税手法は本当に活用できるか?
 - 不動産取得税軽減スキームの可否
 - 受益権の「複層化」
 - 「受託者借入」をして相続債務を増やすスキームの可否
 - 「損益通算」について
- ③ 信託と贈与について
 - 信託財産は贈与してはいけない?
 - 贈与の方法
 - ① 受益権の贈与 ② 受益者変更権者の活用
 - ③ 信託財産の贈与
- ④ 受託者は「借金」ができるか?
 - 信託財産を修繕するために、受託者が借り入れを行うケース
 - 信託財産責任負担債務とは?
- ⑤ その他の論点
 - 信託契約書は公正証書にすべきか
 - 受託者の「善管注意義務」ほか

**4.7(木)
13:00-15:00**

**令和4年度第1回公募開始直前!
事業再構築補助金 採択事例＆不採択事例の徹底検証セミナー**

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

財務 MAS

- ① 事業再構築補助金 令和4年度からの変更点まとめ
- ② 令和3年度の申請＆採択を総括～申請件数、採択件数の分析～
- ③ 採択された事業計画書から見えてくる“必勝ポイント”
- ④ 不採択事例に共通するマイナスポイントとは?
- ⑤ 実例で確認する「良いところ」と「悪いところ」
- ⑥ 實際に起きた「申請時の事務的ミス」
- ⑦ 採択事例＆不採択事例を踏まえ、申請書をどう変える必要がある?

**4.11(月)
14:00-16:00**

ゼロから始めるYouTubeを活用した営業術

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

営業マネジメント

- ① YouTubeの活用方法（新規集客 or 既存取引先や商談相手へのナーチャリング）
- ② 動画コンテンツのメリット・デメリット
- ③ 編集スキルゼロでもできる動画コンテンツ制作方法

**4.14(木)
13:30-16:40**

学校法人会計・税務入門セミナー

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちす子 先生

高度税務

- ① 学校法人会計の概要と特徴
 - 学校法人とは
 - 私立学校法と私立学校振興助成法
 - 学校法人会計基準における計算書類の体系
 - 学校法人会計基準における会計処理・表示の特徴
- ② 高等教育の修学支援制度等の会計処理
 - 高等教育の修学支援制度とその会計処理
 - 私立高等学校の授業料の実質無償化とその会計処理
- ③ 学校法人に関する税務の概要
 - 学校法人における法人税・消費税の概要
 - 学校法人における寄附税制の概要

bmc-net.jp/seminar/2022/026/



4.20(水)
14:00-16:00

生命保険を活用した相続対策～2022年春版～

相続・事業承継



- ① みなし相続財産と生命保険
- ② 相続人の遺留分侵害額請求権
- ③ 生命保険金と特別受益
- ④ 生命保険の本来の役割と活用例①～⑩
- ⑤ 生命保険の非課税枠の計算
- ⑥ 養子縁組と非課税枠の計算
- ⑦ 死亡退職金と弔慰金の非課税枠
- ⑧ 国税不服審判所H8.3.28裁決の解説
- ⑨ 孫への保険料贈与プラン
- ⑩ 国税庁からの事務連絡(昭和58年9月)
- ⑪ 孫へ生存給付金を贈与
- ⑫ 相続税の評価が下がる保険
- ⑬ 減額した場合の計算例

4.22(金)
13:00-15:00

相続手続き年間400件を受注するノウハウ大公開 【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座



たった10年で相続手続き400件、相続税申告150件を実現
イワサキ経営の営業戦略と業務フローを大公開!!

相続手続き業務の受注が増えることで相続税申告業務の拡大はもちろん、生前の囲い込み、不動産売却、保険の提案、遺言等の様々な業務が派生します。相続手続き業務は手間と時間がかかり、「めんどくさい」「生産性が低い」と思われるがちです。

しかし、相続手続き業務の受注は、様々なビジネスにつながる大切な見込み客と出会うチャンスです。

営業展開手法・業務運営体制が確立できれば、会計事務所の大きな柱となります。

本講座では、家庭用ファックス1台と未経験のパート1名から始まった

『イワサキ経営の相続手続き業務の営業手法と仕組み』を惜しみなく公開します。

bmc-net.jp/seminar/2022/018/



1 イワサキ経営グループ相続手続き業務の実績

- 取り組みのきっかけ、受注件数の推移
- 相続手続き専門部署と相続税申告専門部署

2 年間400件を受注するための営業戦略

- どこに、どのような営業をしているのか
- セミナーの頻度や集客方法

3 売上とのネットワーク作り

- 有限責任事業組合の設立ほか

4 実際に見てみよう! パート社員の「終活セミナー」

4.25(月)
14:00-16:00

アフターコロナを見据えた 「事業計画／経営計画」抜本的見直しの進め方



1 金融機関の融資の動向

- 金融機関の融資の動向
- データで見る中小企業の借入状況
- アフターコロナにおいて、金融機関の融資担当者は企業の何を見るのか?

2 事業計画見直しの出発点「経営環境の分析」

- VRIO 自社の本当の強みを知る
- PEST分析 事業機会を把握する
- ポジショニングマップ 狹いところを定める
- 3次元のドメイン定義 事業領域を決める

3 事業計画を再構築するポイント

- 合理的な事業プロセスの構築
- チャネルの幅と長さ～チャネルで競争優位に立つ～
- 適時適切なプロモーションの設定

4 ステークホルダーの心証も考慮した事業計画の作り方

- 対金融機関の対策 ポイントは「資金使途」と「返済可能性」
- 資金繰り表を使った資金使途の説明

5.12(木)
14:00-17:00

インボイス制度導入の影響を最小限に食い止める 「戦略的・消費税負担軽減」～税負担と事務負担の軽減手段を検証する～



1 インボイス制度の概要とその影響

- インボイス制度の概要をおさらい
- 税負担にはどのような影響があるか?
- 税制改正を踏まえた適格請求書発行事業者の登録申請スケジュール

2 顧問先属性別の税負担軽減アドバイス

- 免税事業者に対する「正しいアドバイス」

3 課税事業者を選択する場合の判断基準

- 消費税負担を軽減する方法【免税事業者から課税事業者】
- 中小企業における税負担軽減の方法と実務ポイント

3 顧問先の事務負担を軽減する方法とアドバイス

- インボイス制度で増加する事務処理【事業者／会計事務所】
- クライアントの事務負担を軽減するポイント

2022年2月～
WEB受講

講座概要

6日間11講座 承継DDから承継計画策定まで、事業承継を進める上で必要な具体的なステップを修得していただきます。
講座最終日には検定試験を実施いたします。試験合格者には、「事業承継マネージャー」の認定資格<(一般社団法人)金融検定協会認定>が授与されます。

第7回

事業承継マネージャー 養成講座

全講座WEBで受講できます!

開催済み講座も
WEB受講
可能です!

受付中!!

講座の 5つの ポイント

- 1 経営者交替・経営承継・資産承継を計画、実行支援できる専門家を養成します。
- 2 事業承継・再生の現場で活躍するトップコンサルタントが講師陣です。
- 3 受講者や事業承継専門家との幅広い業務連携等の可能性が拡がります。
- 4 事業承継アドバイザー講座(銀行研修社)の実践型上級資格講座です。
- 5 経営・資産承継支援のためのグループ演習、事例研究により、実践力を養います。



日程 場所・時間	1回目 基本講座	2回目 基本講座	3回目 概論 承継基礎	4回目 資産承継 公的支援	5回目 演習	6回目 事例研究 試験
東京	開催済み	開催済み	2月5日(土)	2月6日(日)	2月12日(土) 演習	2月13日(日)
WEB	WEB	WEB	WEB	WEB	ZOOM演習	WEBと会場試験
午前の部 10:00～13:30	基本講座 再生・承継概論 昼食会	基本講座 人と組織の理解	承継の進め方 承継診断と法令・法務	事業承継における 税務と相続の理解	グループ演習 経営承継計画策定 資産承継計画策定	事業承継事例 承継経営者講話
午後の部 14:30～18:00	基本講座 調査分析・計画の基礎	基本講座 コーチング	事業承継の実務 承継の選択肢 後継者選定	事業承継における 公的支援の理解と活用	Zoomでも参加できます	検定試験 (主要都市会場)

受講料 165,000円(税込) ※テキスト代、検定料含む

会場 東京・大阪・WEB

新型コロナ対策済みの会場です。

詳しくは CRC主催セミナー 検索



事業承継セミナー & WEBセミナー ご案内

ぜひ支援先企業様にも
ご紹介ください

詳しく述べ CRC主催セミナー 検索

破綻寸前の再生・承継へ 奇跡の復活WEBセミナー

経営者、後継者のための
「事業承継塾」2022年4月～全国開講予定!
事業承継の考え方から承継計画作成まで習得!

業種別支援セミナー
2月28日(月) 東京・WEB 建設業
WEB配信中 介護・福祉事業

吉野家ホールディングス 安部会長 河村社長
初対談セミナー!

WEB受講できます! 「事業承継を語る!セミナー」

★セミナー 詳細はCRCのホームページをご参照下さい。

CRC主催セミナー

検索

CRC 企業再建・承継コンサルタント協同組合

お気軽にお問い合わせください Tel.0120-518-218 (担当:木村まで)

かいけつサポート 法務省認証ADR 中小企業経営再建紛争解決センター (略称:企業再建ADR)

本部 〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2-7 パークサイドビル6F ※全国に相談窓口がございます。

2022年
2月~5月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2022年2月から5月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。

弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただかく、

必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。

セミナー概要に関しては『BIZUP 2月号』P34~P37をご参照ください。

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



受講料 無料 掲載のセミナーはZoomによるオンライン受講となります

2月	25日 (金) 19:00 ▼ 20:00	~お金のことに一步踏み出せないソロ活女子のために~ 未来を創るライフプランニング ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生	参加者名
	17日 (木) 14:00 ▼ 16:00	令和4年度税制改正を踏まえた 新しい事業承継対策の実務 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長・税理士 玉越 賢治 先生	
3月	24日 (木) 14:00 ▼ 16:00	会計事務所がアドバイスする クリニックの個別指導・監査対応 西岡秀樹税理士・行政書士事務所 所長／医業経営研究会 会長 西岡 秀樹 先生	
	25日 (金) 14:00 ▼ 16:00	施行直前 中小企業に求められる個人情報保護法の改正対応 牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士 影島 広泰 先生	
4月	28日 (月) 14:00 ▼ 16:00	実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順 株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生	
	29日 (火) 14:00 ▼ 16:00	相談候補者・見込み顧客を集める7つの方法とコツ 株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生	
5月	30日 (水) 14:00 ▼ 16:00	『繰越欠損金』『負ののれん』のある会社のM&A実務 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	
	5日 (火) 14:00 ▼ 16:00	激変する民事信託実務の最新動向 ~常識だったはずの「信託口座」はもはや不要に!? よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生	
6月	7日 (木) 13:00 ▼ 15:00	令和4年度第1回公募開始直前! 事業再構築補助金 採択事例&不採択事例の徹底検証セミナー 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	
	11日 (月) 14:00 ▼ 16:00	ゼロから始めるYouTubeを活用した営業術 株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生	
7月	14日 (木) 13:30 ▼ 16:40	学校法人会計・税務入門セミナー 中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生	
	20日 (水) 14:00 ▼ 16:00	生命保険を活用した相続対策 ~2022年春版~ 日本中央税理士法人 代表社員／株式会社日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生	
8月	22日 (金) 13:00 ▼ 15:00	相続手続き年間400件を受注するノウハウ大公開 【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座 (株)イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生／(株)イワサキ経営 相続手続支援センター静岡 田島 友子 先生	
	25日 (月) 14:00 ▼ 16:00	アフターコロナを見据えた「事業計画／経営計画」抜本的見直しの進め方 日沖コンサルティング事務所 代表 日沖 健 先生	
9月	12日 (木) 14:00 ▼ 17:00	インボイス制度導入の影響を最小限に食い止める「戦略的・消費税負担軽減」 ～税負担と事務負担の軽減手段を検証する～ アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生	

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアルを開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ず記入いただきますようお願いいたします。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名	ご担当者名		
ご住所			
TEL	FAX		e-mail

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口(TEL: 03-3569-0968)にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。